

令和2年9月定例会提出議案・議決結果

議員提出

議案

【令和2年11月20日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	（無所属）	
1	大阪府議会委員会条例一部改正の件	PDF版 [PDFファイル/199KB] 鑑 [Wordファイル/20KB] 条例案 [Wordファイル/21KB] 案文 [Wordファイル/26KB] 提案理由 [Wordファイル/20KB]	11月20日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【令和2年12月4日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）									
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	（無所属）	
2	大阪府議会会議規則一部改正の件	PDF版 [PDFファイル/212KB] 鑑 [Wordファイル/21KB] 規則案 [Wordファイル/20KB] 案文 [Wordファイル/27KB] 提案理由 [Wordファイル/20KB]	12月4日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）									
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	（無所属）	
3	大阪府議会委員会条例 一部改正の件	PDF版 [PDF ファイル/144KB] 鑑・条例案・提案理由 [Word ファイル/21KB] 案文 [Word ファイル/27KB]	12月 4日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

知事提出

議案

【令和2年9月18日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）							
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	（無所属）
1	令和2年度大阪府一般会計補正予算（第10号）の件	概要はこちら http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/yosan/r2hosei10.html	9月30日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○
2	工事請負契約締結の件（旧大阪府立成人病センター病院棟他第1期撤去工事）	旧大阪府立成人病センター病院棟他第1期撤去工事請負契約 契約金額 29億3,590万円 請負者 鴻池組・大鉄工業共同企業体	9月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
3	不動産の出資の件	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に土地及び建物を出資するため、議決を求めるもの。 [出資内容] ・地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の一元化施設（仮称）の整備に必要な府有地及び府有建物	9月30日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○
4	動産買入れの件（備蓄用抗インフルエンザウイルス薬）	新型インフルエンザ対策に係る備蓄用抗インフルエンザウイルス薬 タミフルカプセル75 100カプセル（PTP）備蓄用 買入れ金額 2億7,142万930円 買入れ先 中外製薬株式会社	9月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	（無所属）	
5	動産買入れの件（ネットワーク機器）	<p>(1) 府立中学校及び府立高等学校に設置する校内ネットワーク機器 買入れ金額 3億4,596万1千円 買入れ先 西日本電信電話株式会社</p> <p>(2) 府立特別支援学校に設置する校内ネットワーク機器 買入れ金額 1億4,960万円 買入れ先 西日本電信電話株式会社</p>	9月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	大阪府庁舎の定期建物賃貸借契約の解除に伴う建物退去明渡請求、原状回復請求及び不法占拠に係る損害金の支払請求並びに賃料等支払請求に関する訴えの提起の件	大阪府咲洲庁舎について、賃貸料の滞納に伴い契約を解除した者及びその連帯保証人、転借人並びに再転借人を相手方とし、建物の退去明渡し、原状回復及び賃料の支払い等を求める訴えを提起するため、議決を求めるもの。	9月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の定款の一部を変更する件	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の一元化施設（仮称）を整備するにあたり、同法人に土地及び建物を出資することに伴い、定款の変更が必要となるため、地方独立行政法人法第8条第2項の規定により、議決を求めるもの。	9月30日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	（無所属）	
8	府吏員退隠料等の基礎となるべき在職期間と恩給並びに他の地方公共団体の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例一部改正の件	漁業法の改正により、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。 施行日：令和2年12月1日	9月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	大阪府行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例一部改正の件	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第2項に基づく個人番号を利用できる事務に、私立高等学校等の専攻科における修学のため必要な経費の支弁に関する事務を追加する。 施行日：令和3年4月1日	9月30日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
10	大阪府宿泊税条例一部改正の件	国家戦略特別区域法の改正により、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。 施行日：公布の日	9月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	大阪府地方税法第三十七条の二第一項第三号に掲げる寄附金に関する条例一部改正の件	地方税法の改正に伴い、新型コロナウイルス感染症の影響による行事の中止等に関し、入場料金等の払戻しに係る請求権を放棄した場合には、個人府民税の税額控除を受けることができる地方税法第37条の2第1項第三号に掲げる寄附金を支出したものとみなす旨の特例措置を定める。 施行日：令和3年1月1日	9月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	（無所属）	
12	大阪府衛生行政事務手数料条例一部改正の件	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律の制定に伴い、衛生証明書の発行等に係る手数料を新たに設定する。 ・衛生証明書の発行 870円 等 施行日：公布の日ほか	9月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	大阪府環境農林水産行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	水産業協同組合法及び組合等登記令の改正により、漁業協同組合が総会の決議等により解散した場合の届出の受理等の事務が追加されたことに伴い、地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、当該事務を泉佐野市及び箕面市が処理することとする。 施行日：令和2年12月1日ほか	9月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	大阪府環境農林水産行政事務手数料条例一部改正の件	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律の制定に伴い、衛生証明書の発行に係る手数料を新たに設定する。 ・衛生証明書の発行870円 施行日：公布の日ほか	9月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	大阪府駐車場条例一部改正の件	道路法の改正により、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。 施行日：規則で定める日	9月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）							
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	（無所属）
16	大阪府建築都市行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、宅地造成等規制法等に基づく事務の一部を箕面市が処理することとする。 施行日：令和3年4月1日	9月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
17	大阪府都市計画法施行条例一部改正の件	地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、都市計画法に基づく事務の一部を箕面市が処理することとする。 施行日：令和3年4月1日	9月30日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
18	大阪府教育委員会委員の任命について同意を求める件	教育委員会委員岡部美香氏及び岩下由利子氏の任期が令和2年9月30日に満了となるので、岡部氏を再任するとともに、森口久子氏を新たに任命することについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により同意を求めるもの。	9月30日	同意	○	○	○	○	○	○	○	○
19	大阪府公安委員会委員の任命について同意を求める件	公安委員会委員大山隆司氏の任期が令和2年10月20日に満了となるので、同氏を再任することについて、警察法第39条第1項本文の規定により同意を求めるもの。	9月30日	同意	○	○	○	○	○	○	○	○

【令和2年11月20日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	（無所属）
20	令和2年度大阪府一般会計補正予算（第11号）の件	概要はこちら http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/yosan/r2hosei11.html	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○
21	当せん金付証券発売の件	令和3年度における当せん金付証券の発売限度額を定めるため、当せん金付証券法第4条第1項の規定により議決を求めるもの。 発売限度額 500億円	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○
22	工事請負契約締結の件（モノレール道整備事業）	大阪モノレール支柱建設工事（桑才新町工区）請負契約 契約金額 13億1,538万円 請負者 奥村組土木興業株式会社	12月21日	原案可決	○	○	○	×	○	○	-	○	○
23	工事請負契約締結の件（道路改良事業）	一般国道170号松尾川橋（西行）橋梁上部工事（その2）請負契約 契約金額 10億8,768万円 請負者 株式会社IHIインフラシステム	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○
24	工事請負契約締結の件（津波・高潮対策事業）	一級河川六軒家川防潮堤補強工事（春日出橋上流右岸）請負契約 契約金額 11億1,610万2,900円 請負者 岸本・江川共同企業体	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	（無所属）
25	工事請負契約締結の件 （都市河川改良事業）	(1) 一級河川寝屋川加納元町調節池築造工事（発進立坑）請負契約 契約金額 13億2,686万4千円 請負者 株式会社森組 (2) 一級河川寝屋川布施公園調節池築造工事（本土工）請負契約 契約金額 20億4,456万7,800円 請負者 岸本・奈良共同企業体	12月 21日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○
26	工事請負契約締結の件 （大阪府営住宅建設事業）	(1) 大阪府営堺宮山台4丁第2期高層住宅（建て替え）新築工事請負契約 契約金額 12億2,100万円 請負者 株式会社旭工建 (2) 大阪府営羽曳野古市第2期中層・高層住宅（建て替え）新築工事（第1工区）請負契約 契約金額 10億4,148万円 請負者 共同建設株式会社 (3) 大阪府営羽曳野古市第2期中層・高層住宅（建て替え）新築工事（第2工区）請負契約 契約金額 9億7,900万円 請負者 株式会社中道組	12月 21日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	（無所属）
27	工事請負契約変更の件 （安威川ダム建設工事）	安威川ダム建設工事請負契約（平成26年3月24日議決） 契約金額 317億516万4,940円 →361億3,733万7,740円 請負者 大林組・前田建設工業・奥村組・日本国土開発特定建設工事共同企業体	12月21日	原案可決	○	○	○	×	○	○	-	○	○
28	工事請負契約変更の件 （安威川ダム取水放流施設躯体築造工事）	安威川ダム取水放流施設躯体築造工事請負契約（平成28年10月25日議決） 契約金額 59億830万7,640円 →76億9,710万4,540円 請負者 大林組・前田建設工業・奥村組・日本国土開発特定建設工事共同企業体	12月21日	原案可決	○	○	○	×	○	○	-	○	○
29	工事請負契約変更の件 （安威川ダム電気設備工事）	安威川ダム電気設備工事請負契約（平成30年10月24日議決） 契約金額 9億72万円 →9億7,095万8,300円 請負者 三菱電機株式会社	12月21日	原案可決	○	○	○	×	○	○	-	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	（無所属）
30	大阪府庁舎の行政財産使用許可の取消に伴う許可取消物件撤去明渡等請求、原状回復請求及び不法占拠に係る損害金の支払請求並びに行政財産使用料支払請求に関する訴えの提起の件	大阪府咲洲庁舎について、行政財産使用許可の取消に伴い、不法占拠している者を相手方とし、許可取消物件の撤去明渡、原状回復及び不法占拠に係る損害金の支払い等を求める訴えを提起するため、議決を求めるもの。	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○
31	指定管理者の指定の件（大阪府立男女共同参画・青少年センター）	大阪府立男女共同参画・青少年センター 指定期間 令和3年4月1日から 令和8年3月31日まで 指定する団体 ドーン事業共同体	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	（無所属）
32	指定管理者の指定の件 （環境農林水産部所管施設）	<p>(1) 大阪府民の森くろんど園地、ほしだ園地及び緑の文化園むろいけ園地</p> <p>指定期間 令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで</p> <p>指定する団体 府民の森北河内地区管理共同事業体</p> <p>(2) 大阪府民の森くさか園地、ぬかた園地、なるかわ園地及びみずのみ園地</p> <p>指定期間 令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで</p> <p>指定する団体 府民の森中河内地区管理共同事業体</p> <p>(3) 大阪府立花の文化園</p> <p>指定期間 令和3年4月1日から 令和5年3月31日まで</p> <p>指定する団体 住友林業緑化・E-DESIGN共同企業体</p>	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自壊	（無所属）
33	指定管理者の指定の件 （教育委員会所管施設）	<p>(1) 大阪府立漕艇センター 指定期間 令和3年4月1日から 令和8年3月31日まで 指定する団体 一般社団法人大阪ボート協会</p> <p>(2) 大阪府立臨海スポーツセンター 指定期間 令和3年4月1日から 令和8年3月31日まで 指定する団体 南海ビルサービス株式会社</p> <p>(3) 大阪府立体育会館 指定期間 令和3年4月1日から 令和13年3月31日まで 指定する団体 シンコースポーツ・NTTグループ</p> <p>(4) 大阪府立中之島図書館 指定期間 令和3年4月1日から 令和8年3月31日まで 指定する団体 ShoPro・長谷工・TRC共同事業体</p>	12月21日	原案可決	○	○	○	×	○	○	-	○	○
34	大都市制度（特別区設置）協議会規約を廃止する件	大都市制度（特別区設置）協議会を廃止するため、地方自治法第252条の6の規定により、その例によることとされる同法第252条の2の2第3項の規定により、議決を求めるもの。	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自壊	(無所属)
35	地方独立行政法人大阪府立病院機構に係る第4期中期目標を定める件	地方独立行政法人大阪府立病院機構が今後5年間において達成すべき業務運営等に関する目標を定めるため、地方独立行政法人法第25条第3項の規定により議決を求めるもの。	12月21日	原案可決	○	○	○	×	○	○	-	○	○
36	大阪府立農業公園条例制定の件	大阪府立農業公園を設置するとともに、公募型の指定管理者制度を導入するため、指定管理者が管理する業務、指定管理者の指定の手續、指定管理者が収受する利用料金の上限額等を定める。 施行日：規則で定める日	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○
37	地方自治法第二百四十三条の二第一項の規定による知事等の損害賠償責任の一部の免除に関する条例一部改正の件	地方自治法施行令の改正に伴い、大阪海区漁業調整委員会の委員が府に対して損害賠償責任を負う額の上限額について改正する。 〔改正前〕基準給与年額に4を乗じて得た額 〔改正後〕基準給与年額に2を乗じて得た額 施行日：公布の日	12月21日	原案可決	○	○	○	×	○	○	-	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自壊	（無所属）
38	職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例等一部改正の件	<p>令和2年10月の人事委員会の勧告等を踏まえ、期末手当を引き下げる。</p> <p>〔改正前〕 1. 30月</p> <p>〔改正後〕 令和2年12月期 1. 25月 令和3年 6月期 1. 27.5月 令和3年12月期 1. 27.5月</p> <p>施行日：公布の日ほか</p> <p>〔関係条例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例 ・ 一般職の任期付研究員の採用等に関する条例 ・ 一般職の任期付職員の採用等に関する条例 	11月20日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	-	○
39	職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件	<p>児童福祉法の改正により児童及び妊産婦の福祉に関する業務に一時保護解除後の児童の安全確保に関する業務が追加されたことに伴い、社会福祉等業務手当の対象業務を追加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一時保護解除後の児童の安全確保に関する業務 <p>1日 600円</p> <p>施行日：公布の日</p>	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	（無所属）
40	職員の懲戒に関する条例一部改正の件	<p>1 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律の改正等により、事業主は、いわゆるパワー・ハラスメントを行った者に対する対処方針等を定めることとされたことに伴い、パワー・ハラスメントについての懲戒処分の基準を定める。</p> <p>2 児童又は生徒の人権を侵害する発言等についての懲戒処分の基準を定める。</p> <p>施行日：公布の日</p>	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○
41	大阪府税外収入延滞金徴収条例一部改正の件	<p>地方税法の改正により延滞金の割合の特例に係る用語が改められたことを踏まえ、条例において同趣旨の改正を行う。</p> <p>施行日：令和3年1月1日</p>	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○
42	大阪府障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例一部改正の件	<p>事業者について、障害者への必要かつ合理的な配慮の提供に係る義務を定めるとともに、当該義務に係る紛争事案の解決のため、障害者等が知事に対しあっせんを求めることができることとする。</p> <p>施行日：令和3年4月1日</p>	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○
43	大阪府社会福祉施設設置条例一部改正の件	<p>大阪府立大型児童館ビッグバンを堺市に移管するため、同施設に関する規定を削除する。</p> <p>施行日：令和3年4月1日</p>	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	（無所属）
44	大阪府安心こども基金 条例一部改正の件	基金の設置目的に、子ども・子育て支援法に規定する子どものための教育・保育給付及び子育てのための施設等利用給付等の円滑な実施を追加する。 施行日：公布の日	12月 21日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○
45	大阪府保健所条例一部 改正の件	薬事に関する業務のうち広域的又は特に高度で専門的な業務について、大阪府茨木保健所が所管している区域のうち守口市等の区域を大阪府守口保健所の所管区域とする。 施行日：令和3年4月1日	12月 21日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○
46	大阪府旅館業法施行条 例等一部改正の件	旅館業法施行規則等の改正により、営業の譲渡に伴う営業の許可の手続が簡素化されたことに伴い、営業を譲り受けた場合であって施設の構造設備に変更がないときの営業の許可に係る手数料を新たに設定する。 ・営業を譲り受けた場合であって施設の構造設備に変更がないときの営業の許可 16,300円等 施行日：公布の日 〔関係条例〕 ・大阪府旅館業法施行条例 ・大阪府理容師法施行条例 ・大阪府美容師法施行条例 ・大阪府公衆浴場法施行条例 ・大阪府クリーニング業法施行条例	12月 21日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自壊	（無所属）
47	大阪府興行場法施行条例一部改正の件	<p>1 興行場営業の譲渡に伴う営業の許可の手続を簡素化するとともに、営業を譲り受けた場合であって興行場の構造設備に変更がないときの営業の許可に係る手数料を新たに設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業を譲り受けた場合であって興行場の構造設備に変更がないときの営業の許可（常設の場合） 13,500円等 <p>2 健康増進法の改正により、多数の者が利用する施設における喫煙の禁止等が規定されたことに伴い、喫煙所の構造設備の基準を削除する。</p> <p>施行日：公布の日</p>	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○
48	大阪府遊泳場条例一部改正の件	<p>遊泳場の開設の譲渡に伴う開設の許可の手続を簡素化するとともに、開設を譲り受けた場合であって施設の構造設備等に変更がないときの開設の許可に係る手数料を新たに設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設を譲り受けた場合であって施設の構造設備等に変更がないときの開設の許可 7,400円 <p>施行日：公布の日</p>	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○
49	大阪府国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する条例一部改正の件	<p>国家戦略特別区域法の改正により、認定事業者に対する立入調査の権限が新たに規定されたことに伴い、立入調査に関する規定を削除する。</p> <p>施行日：公布の日</p>	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	（無所属）
50	大阪府ふぐ処理業等の規制に関する条例一部改正の件	<p>食品衛生法及び食品衛生法施行令の改正により、ふぐ処理業が食品衛生法に基づく許可の対象となることに伴い、題名を大阪府ふぐ処理登録者の規制に関する条例に改正するとともに、ふぐ処理業に関する規定を削除する。</p> <p>施行日：令和3年6月1日</p>	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○
51	大阪府食品衛生法施行条例一部改正の件	<p>1 食品衛生法施行規則の改正により、営業の譲渡に伴う営業の許可の手續が簡素化されたことに伴い、営業を譲り受け、施設の構造に変更がない場合の営業の許可に係る手数料について、許可の更新に係る手数料と同額とする。</p> <p>施行日：公布の日</p> <p>2 食品衛生法施行令に基づく知事の権限に属する事務に係る証明書の交付に係る手数料を新たに設定する。</p> <p>・証明書の交付 1通につき500円</p> <p>施行日：令和3年4月1日</p> <p>3 食品衛生法及び食品衛生法施行令の改正により、営業の区分が改められたことに伴い、営業の施設の基準及び手数料を改める。</p> <p>施行日：令和3年6月1日</p>	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自壊	（無所属）
52	大阪府食の安全安心推進条例一部改正の件	食品衛生法及び食品表示法の改正により、法に違反し、又は違反するおそれがある場合に、営業者が食品等を自主的に回収する際の届出義務が新たに規定されたことに伴い、食品等の自主的な回収に関する規定を削除する。 施行日：令和3年6月1日	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○
53	大阪府障害者の雇用の促進及び職業の安定に係る法人の事業税の税率等の特例に関する条例一部改正の件	障害者の雇用の促進等に関する法律施行令の改正による経過措置の廃止により、障害者雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられることに伴い、障害者多数雇用中小法人が事業税の額の控除を受けようとする場合に満たすべき要件を変更する。 〔改正前〕平均雇用労働者数が45.5人未満の法人 平均雇用障害者数 2人を超えるもの 〔改正後〕平均雇用労働者数が43.5人未満の法人 平均雇用障害者数 2人を超えるもの 等 施行日：令和3年3月1日	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○
54	水質汚濁防止法第三条第三項の規定による排水基準を定める条例一部改正の件	排水規制の対象となる特定施設のうち、水質汚濁防止法施行令の改正により名称が改められたものについて、引き続き本条例に基づく法の上乗せ排水基準の対象とする。 施行日：公布の日	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	(無所属)
55	大阪府道路占用料徴収条例一部改正の件	<p>占用料について、総合評価による入札を導入するため、入札の実施に関する指針において定める占用料の最低額の下限の額を定める。</p> <p>施行日：公布の日</p>	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○
56	大阪府建築基準法施行条例一部改正の件	<p>建築基準法施行令の改正により、特殊建築物の避難階又は地上に通じる直通階段の設置に係る規制が合理化されたことに伴い、条例で定める特殊建築物の階段の数について、政令と同様に、当該建築物の階段の部分とそれ以外の部分とが間仕切壁等で区画されている建築物等を除外することとする。</p> <p>施行日：令和3年1月12日</p>	12月21日	原案可決	○	○	○	×	○	○	-	○	○
57	大阪府立学校条例一部改正の件	<p>大阪市立学校の府への移管により、大阪府立咲くやこの花中学校及び大阪府立水都国際中学校並びに大阪府立桜宮高等学校ほか21校を設置する。</p> <p>施行日：規則で定める日</p>	12月21日	原案可決	○	○	○	×	×	○	-	○	○
58	大阪府警察署の名称、位置及び管轄区域に関する条例一部改正の件	<p>中堺警察署を新設し、警察署の位置を「堺市中区深井沢町」とするとともに、西堺警察署の管轄区域の一部を中堺警察署に移管する。</p> <p>施行日：規則で定める日</p>	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	(無所属)
59	大阪府警察職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件	<p>新型コロナウイルス感染症の患者等に対処した場合における捜査等業務手当等の特例を追加する。</p> <p>・ 犯罪の予防若しくは捜査又は被疑者の逮捕の業務に従事した場合であって、当該業務において新型コロナウイルス感染症の患者に接したとき 1日 3,000円 等 施行日：公布の日</p>	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	○	○
60	大阪府収用委員会委員の任命について同意を求める件	収用委員会委員野呂充氏及び岸田好美氏の任期が令和3年1月31日に満了となるので、両氏を再任することについて、土地収用法第52条第3項の規定により同意を求めるもの。	12月21日	同意	○	○	○	○	○	○	-	○	○

【令和2年12月4日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	(無所属)
61	令和2年度大阪府一般会計補正予算（第12号）の件	<p>概要はこちら http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/yosan/r2hosei12.html</p>	12月4日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【令和2年12月21日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	自塚	（無所属）	
62	令和2年度大阪府一般会計補正予算（第13号）の件	概要はこちら http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/yosan/r2hosei13.html	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

報告

【令和2年9月18日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	（無所属）	
1	令和2年度大阪府一般会計補正予算（第9号）の専決処分の件	<p>新型コロナウイルス感染症に係る緊急的な対応に必要な経費について、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求めるもの。</p> <p>予算額 13億5千万円 専決日 令和2年9月3日</p>	9月30日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	府営住宅明渡請求に関する訴えの提起及び和解の専決処分の件	<p>家賃滞納者等に対する府営住宅明渡請求に関する訴えの提起及び和解について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>(1) 訴えの提起 68件 専決日 令和2年8月31日</p> <p>(2) 和解 34件 専決日 令和2年8月31日</p>		議決不要									
3	交通事故に係る損害賠償請求に関する損害賠償の額の決定及び和解の専決処分の件	<p>公務のため公用車を運転していた府警察職員が発生させた交通事故に係る損害賠償請求に関する損害賠償の額の決定及び和解について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>件数 1件 専決日 令和2年9月2日</p>		議決不要									

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）							
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	（無所属）
4	工事請負契約変更の専決処分の件（大阪府営住宅建設事業）	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>(1)大阪府営豊中新千里北第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第1工区）請負契約（令和元年6月6日議決） 専決日 令和2年8月31日</p> <p>(2)大阪府営豊中新千里北第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第2工区）請負契約（令和元年6月6日議決） 専決日 令和2年8月31日</p> <p>(3)大阪府営吹田桃山台第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第1工区）請負契約（令和元年12月20日議決） 専決日 令和2年8月31日</p> <p>(4)大阪府営吹田桃山台第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第2工区）請負契約（令和元年12月20日議決） 専決日 令和2年8月31日</p> <p>(5)大阪府営吹田桃山台第1期高層住宅（建て替え）新築工事（第3工区）請負契約（令和元年12月20日議決） 専決日 令和2年8月31日</p>		議決不要								

【令和2年11月20日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）									
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	（無所属）	
5	府営住宅明渡請求に関する訴えの提起及び和解の専決処分の件	<p>家賃滞納者等に対する府営住宅明渡請求に関する訴えの提起及び和解について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>(1) 訴えの提起 35件 専決日 令和2年10月5日 他</p> <p>(2) 和解 47件 専決日 令和2年10月1日 他</p>		議決不要										
6	母子父子寡婦福祉資金貸付金返還請求に関する和解の専決処分の件	<p>母子父子寡婦福祉資金貸付金返還請求に関する和解について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>件数 1件 専決日 令和2年10月12日</p>		議決不要										
7	工事請負契約変更の専決処分の件(安威川ダム取水放流施設設備工事)	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>安威川ダム取水放流施設設備工事請負契約（平成28年10月25日議決） 専決日 令和2年10月14日</p>		議決不要										

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）									
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	（無所属）	
8	工事請負契約変更の専決処分の件（津波・高潮対策事業）	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 一級河川六軒家川防潮堤補強工事（JRゆめ咲線上流左岸）請負契約（令和元年6月6日議決） 専決日 令和2年11月9日		議決不要										
9	令和元年度大阪府一般会計決算報告の件	地方自治法第233条第3項の規定により、令和元年度大阪府一般会計の決算を認定に付すもの。	12月21日	認定	○	○	○	×	○	○	—	○	○	
10	令和元年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計決算報告の件	地方自治法第233条第3項の規定により、令和元年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計の決算を認定に付すもの。	12月21日	認定	○	○	○	○	○	○	—	○	○	
11	令和元年度就農支援資金等特別会計決算報告の件	地方自治法第233条第3項の規定により、令和元年度就農支援資金等特別会計の決算を認定に付すもの。	12月21日	認定	○	○	○	×	○	○	—	○	○	
12	令和元年度大阪府営住宅事業特別会計決算報告の件	地方自治法第233条第3項の規定により、令和元年度大阪府営住宅事業特別会計の決算を認定に付すもの。	12月21日	認定	○	○	○	×	○	○	—	○	○	

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	（無所属）
13	令和元年度港湾整備事業特別会計決算報告の件	地方自治法第233条第3項の規定により、令和元年度港湾整備事業特別会計の決算を認定に付すもの。	12月21日	認定	○	○	○	×	○	○	-	○	○
14	令和元年度関西国際空港関連事業特別会計決算報告の件	地方自治法第233条第3項の規定により、令和元年度関西国際空港関連事業特別会計の決算を認定に付すもの。	12月21日	認定	○	○	○	○	○	○	-	○	○
15	令和元年度箕面北部丘陵整備事業特別会計決算報告の件	地方自治法第233条第3項の規定により、令和元年度箕面北部丘陵整備事業特別会計の決算を認定に付すもの。	12月21日	認定	○	○	○	×	○	○	-	○	○
16	令和元年度不動産調達特別会計決算報告の件	地方自治法第233条第3項の規定により、令和元年度不動産調達特別会計の決算を認定に付すもの。	12月21日	認定	○	○	○	×	○	○	-	○	○
17	令和元年度市町村施設整備資金特別会計決算報告の件	地方自治法第233条第3項の規定により、令和元年度市町村施設整備資金特別会計の決算を認定に付すもの。	12月21日	認定	○	○	○	○	○	○	-	○	○
18	令和元年度公債管理特別会計決算報告の件	地方自治法第233条第3項の規定により、令和元年度公債管理特別会計の決算を認定に付すもの。	12月21日	認定	○	○	○	○	○	○	-	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	（無所属）
19	令和元年度地方消費税清算特別会計決算報告の件	地方自治法第233条第3項の規定により、令和元年度地方消費税清算特別会計の決算を認定に付すもの。	12月21日	認定	○	○	○	○	○	○	-	○	○
20	令和元年度母子父子寡婦福祉資金特別会計決算報告の件	地方自治法第233条第3項の規定により、令和元年度母子父子寡婦福祉資金特別会計の決算を認定に付すもの。	12月21日	認定	○	○	○	○	○	○	-	○	○
21	令和元年度国民健康保険特別会計決算報告の件	地方自治法第233条第3項の規定により、令和元年度国民健康保険特別会計の決算を認定に付すもの。	12月21日	認定	○	○	○	×	○	○	-	○	○
22	令和元年度中小企業振興資金特別会計決算報告の件	地方自治法第233条第3項の規定により、令和元年度中小企業振興資金特別会計の決算を認定に付すもの。	12月21日	認定	○	○	○	○	○	○	-	○	○
23	令和元年度沿岸漁業改善資金特別会計決算報告の件	地方自治法第233条第3項の規定により、令和元年度沿岸漁業改善資金特別会計の決算を認定に付すもの。	12月21日	認定	○	○	○	○	○	○	-	○	○
24	令和元年度林業改善資金特別会計決算報告の件	地方自治法第233条第3項の規定により、令和元年度林業改善資金特別会計の決算を認定に付すもの。	12月21日	認定	○	○	○	○	○	○	-	○	○

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	（無所属）
25	令和元年度大阪府中央卸売市場事業会計決算報告の件	地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和元年度大阪府中央卸売市場事業会計の決算を認定に付すもの。	12月21日	認定	○	○	○	○	○	○	-	○	○
26	令和元年度大阪府流域下水道事業会計決算報告の件	地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和元年度大阪府流域下水道事業会計の決算を認定に付すもの。	12月21日	認定	○	○	○	○	○	○	-	○	○
27	令和元年度大阪府まちづくり促進事業会計決算報告の件	地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和元年度大阪府まちづくり促進事業会計の決算を認定に付すもの。	12月21日	認定	○	○	○	○	○	○	-	○	○
28	令和元年度用品調達基金運用状況報告の件	地方自治法第241条第5項の規定により、令和元年度用品調達基金の運用状況について報告するもの。		議決不要									
29	令和元年度小口支払基金運用状況報告の件	地方自治法第241条第5項の規定により、令和元年度小口支払基金の運用状況について報告するもの。		議決不要									
30	令和元年度決算に基づく健全化判断比率報告の件	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和元年度決算に基づく健全化判断比率について報告するもの。		議決不要									

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）									
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	（無所属）	
3 1	令和元年度決算に基づく資金不足比率報告の件	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、令和元年度決算に基づく資金不足比率について報告するもの。		議決不要										
3 2	地方自治法第221条第3項の法人の経営状況報告の件	地方自治法第221条第3項の法人の経営状況について、同法第243条の3第2項の規定により報告するもの。		議決不要										
3 3	出資法人等の事業の実施状況、経営状況等の評価結果等報告の件	出資法人等の経営評価報告に対する審査・評価・助言等について、大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例第4条第4項の規定により報告するもの。		議決不要										
3 4	公立大学法人大阪の業務実績に関する評価結果報告の件	大阪府市公立大学法人大阪評価委員会から公立大学法人大阪の令和元事業年度業務実績に関する評価結果の報告を受けたため、地方独立行政法人法第78条の2第6項の規定により報告するもの。		議決不要										
3 5	地方独立行政法人大阪府立病院機構の業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪府立病院機構の令和元事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。		議決不要										

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）									
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	（無所属）	
36	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の令和元事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。		議決不要										
37	地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪産業技術研究所の令和元事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。		議決不要										
38	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の令和元事業年度業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。		議決不要										
39	地方独立行政法人大阪府立病院機構の第3期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪府立病院機構の第3期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。		議決不要										

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	（無所属）
40	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の第2期中期目標に係る業務実績に関する評価結果報告の件	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所から提出を受けた第2期中期目標に係る業務実績に関する評価結果について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により報告するもの。		議決不要									
41	教育行政に係る点検及び評価結果報告の件	令和元年度における大阪府教育振興基本計画の進捗状況に関する点検及び評価の結果並びに教育に関する事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価の結果について、大阪府教育行政基本条例第6条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により報告するもの。		議決不要									
42	令和元年度における環境の状況並びに豊かな環境の保全及び創造に関して講じた施策に関する報告の件	令和元年度における環境の状況並びに豊かな環境の保全及び創造に関して講じた施策について、大阪府環境基本条例第9条第1項の規定により報告するもの。		議決不要									

【令和2年12月21日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	自塚	（無所属）	
43	母子父子寡婦福祉資金貸付金返還請求に関する訴えの提起の専決処分の件	母子父子寡婦福祉資金貸付金返還請求に関する訴えの提起について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 件数 2件 専決日 令和2年11月30日		議決不要									

【諮問】

【令和2年11月20日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×は反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	自塚	（無所属）
1	退職手当に関する処分についての審査請求の件	退職手当に関する支給制限処分の内容を不服とする地方自治法第206条第1項の規定に基づく審査請求に対する決定を行うため、同条第2項の規定により議会に諮問し意見を求めるもの。	12月4日	知事の裁決案は適当と認める	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※本表は、会派の態度を記載したものです。

会派の名称

(維新)・・・大阪維新の会大阪府議会議員団 (自民)・・・自由民主党・無所属 大阪府議会議員団 (公明)・・・公明党大阪府議会議員団

(共産)・・・日本共産党大阪府議会議員団 (民主)・・・民主ネット大阪府議会議員団 (改保)・・・改革保守 (無所)・・・創生保守・無所属の会

(自塚)・・・自由民主党・塚クラブ